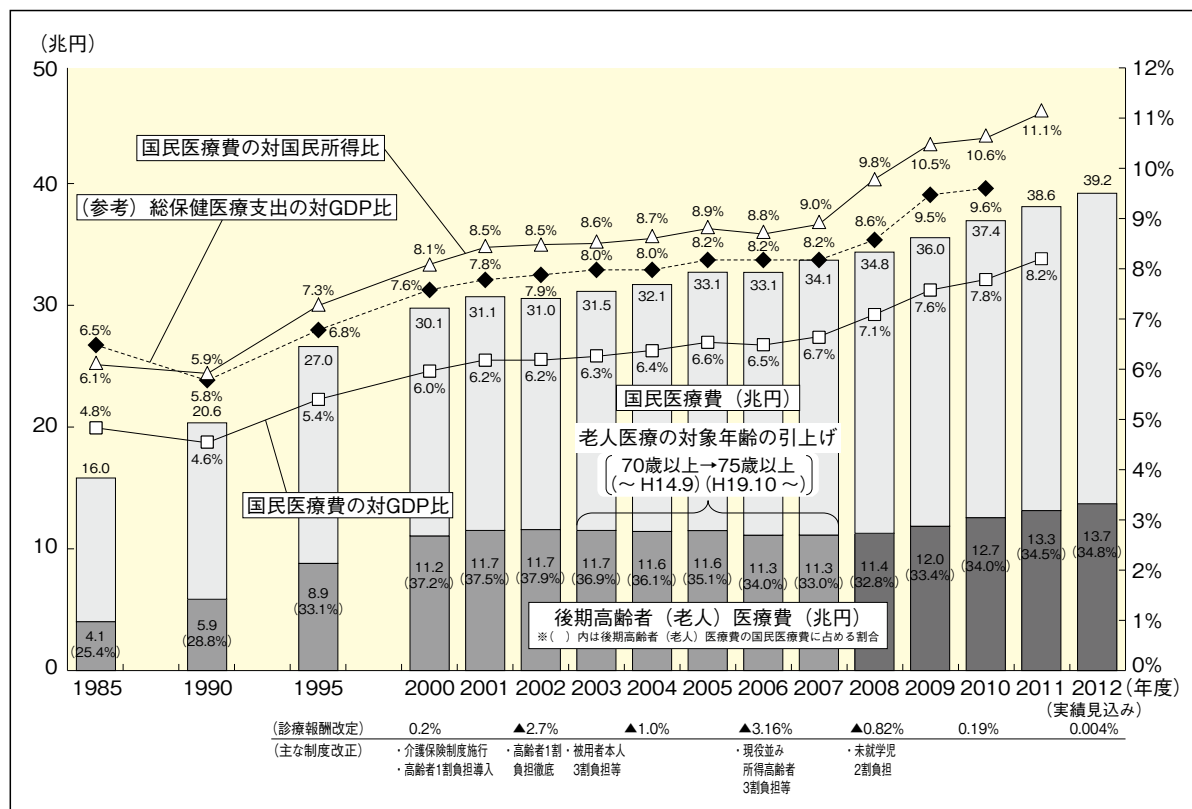
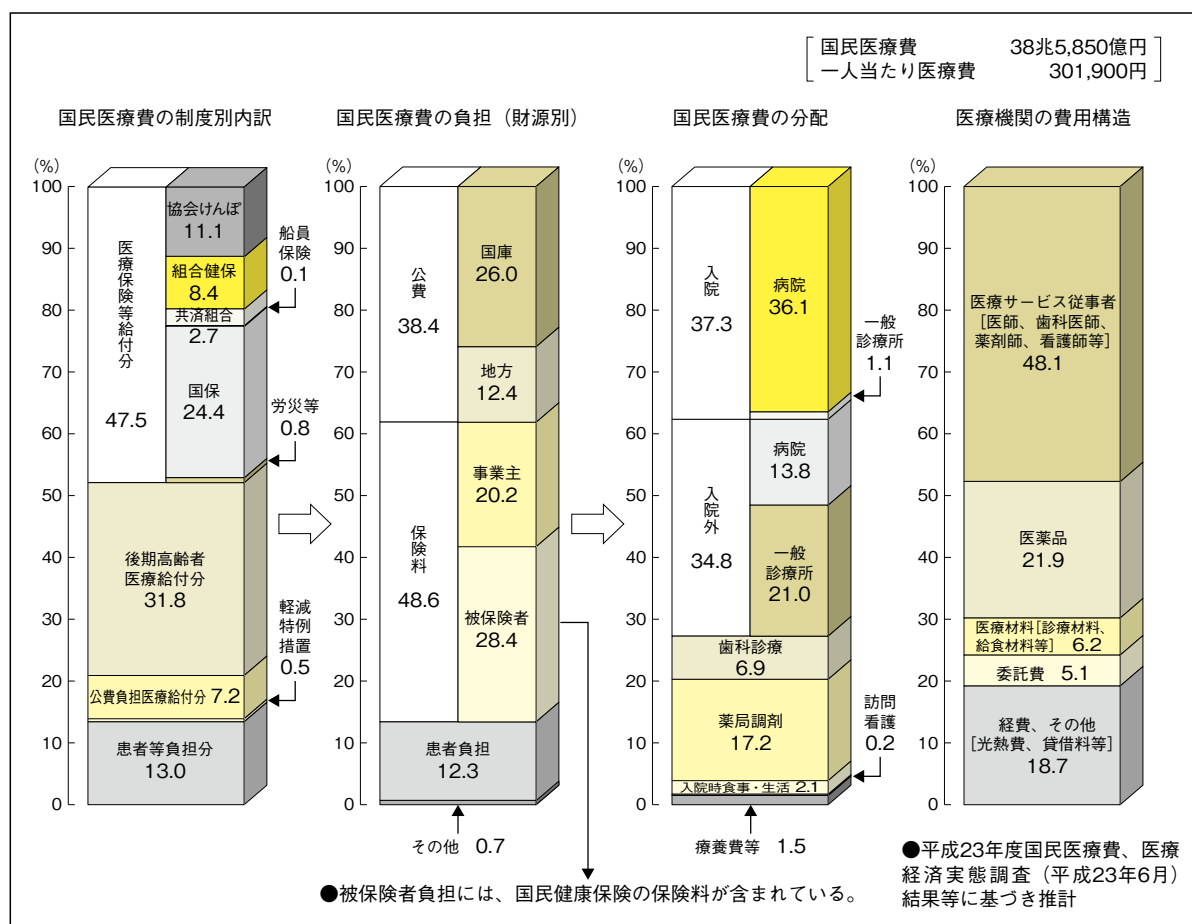


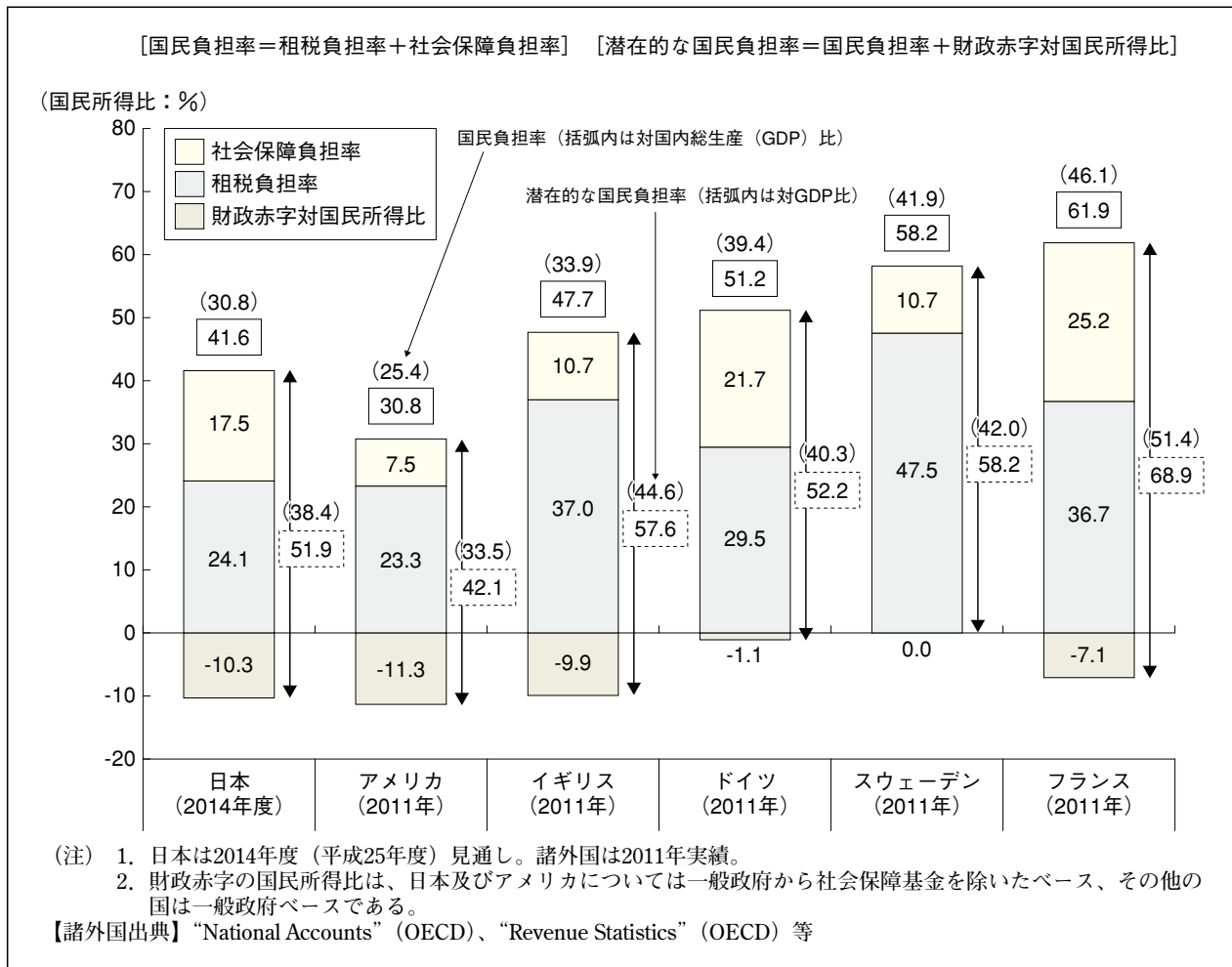
図表1 医療費の動向



図表2 国民医療費の構造 (平成23年度)



図表3 国民負担率の国際比較



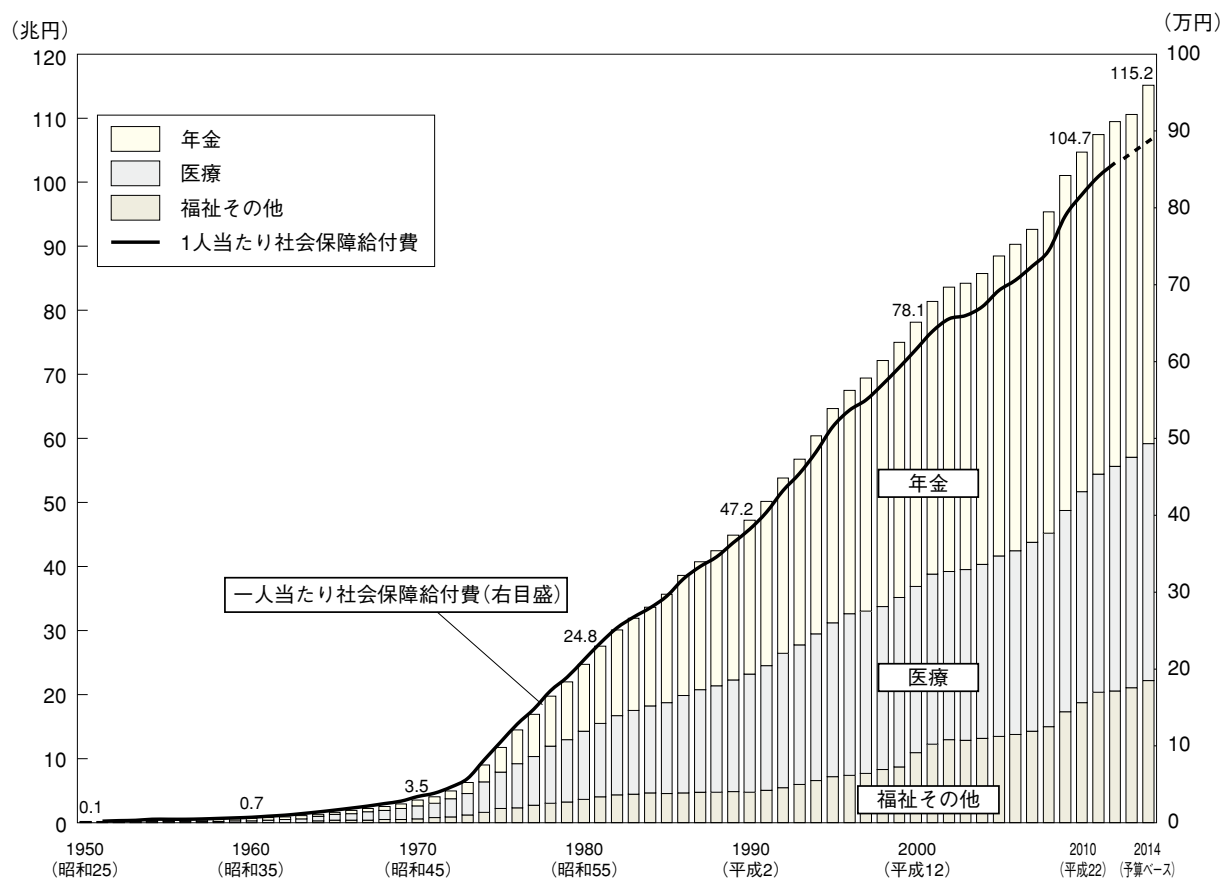
図表4 OECD加盟国の医療費の状況（2011年）

国名	総医療費の対GDP比 (%)		一人当たり医療費 (ドル)		備考
		順位		順位	
アメリカ合衆国	17.7	1	8,508	1	
オランダ	11.9	2	5,099	4	
フランス	11.6	3	4,118	10	
ドイツ	11.3	4	4,495	7	
カナダ	11.2	5	4,522	6	
スイス	11.0	6	5,643	3	
デンマーク	10.9	7	4,448	8	
オーストリア	10.8	8	4,546	5	
ベルギー	10.5	9	4,061	11	
ニュージーランド	10.3	10	3,182	19	
ポルトガル	10.2	11	2,619	22	
日本	9.6	12	3,213	18	※
スウェーデン	9.5	13	3,925	12	
イギリス	9.4	14	3,406	15	
ノルウェー	9.3	15	5,669	2	
スペイン	9.3	15	3,072	20	
イタリア	9.2	17	3,012	21	
ギリシャ	9.1	18	2,361	24	
フィンランド	9.0	19	3,374	16	
アイスランド	9.0	19	3,305	17	
オーストラリア	8.9	21	3,800	13	※
アイルランド	8.9	21	3,700	14	
スロベニア	8.9	21	2,421	23	
スロバキア	7.9	24	1,915	28	
ハンガリー	7.9	24	1,689	29	
イスラエル	7.7	26	2,239	25	
チェコ	7.5	27	1,966	27	
チリ	7.5	27	1,568	30	
韓国	7.4	29	2,199	26	
ポーランド	6.9	30	1,452	31	
ルクセンブルク	6.6	31	4,246	9	
メキシコ	6.2	32	977	33	※
トルコ	6.1	33	906	34	※
エストニア	5.9	34	1,303	32	
OECD平均	9.3		3,322		

出典：「OECD HEALTH DATA 2013」
 (注) 1. 上記各項目の順位は、OECD加盟国間におけるもの
 2. ※の数値は2010年のデータ（ただし、トルコは2008年のデータ）

図表5 社会保障給付費の推移

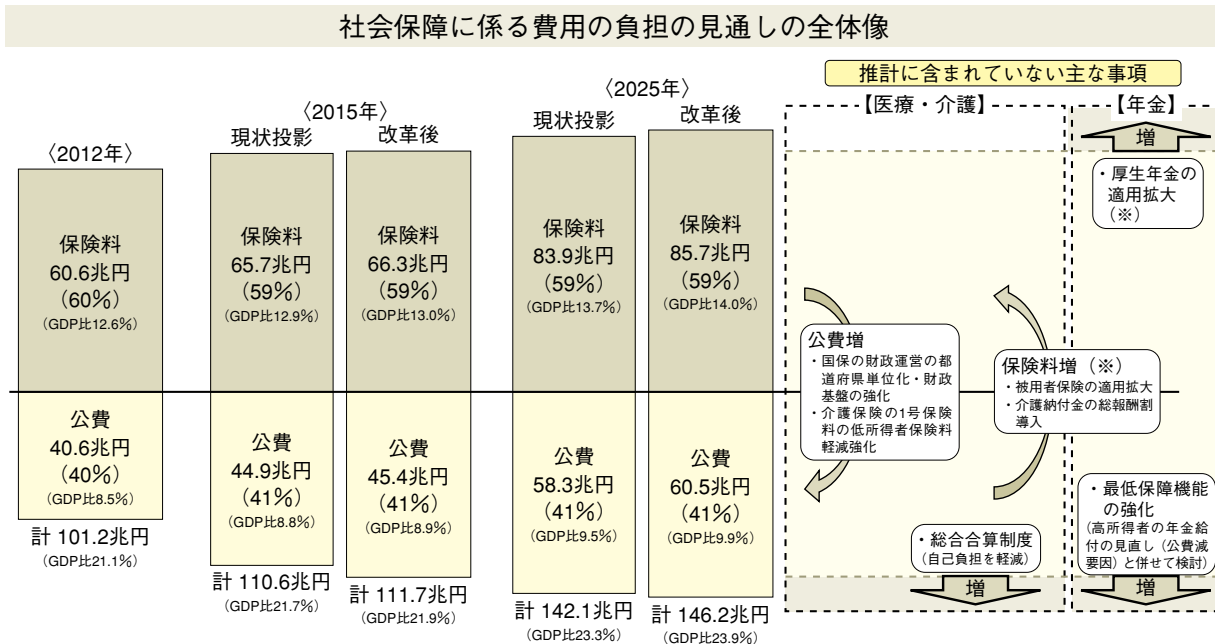
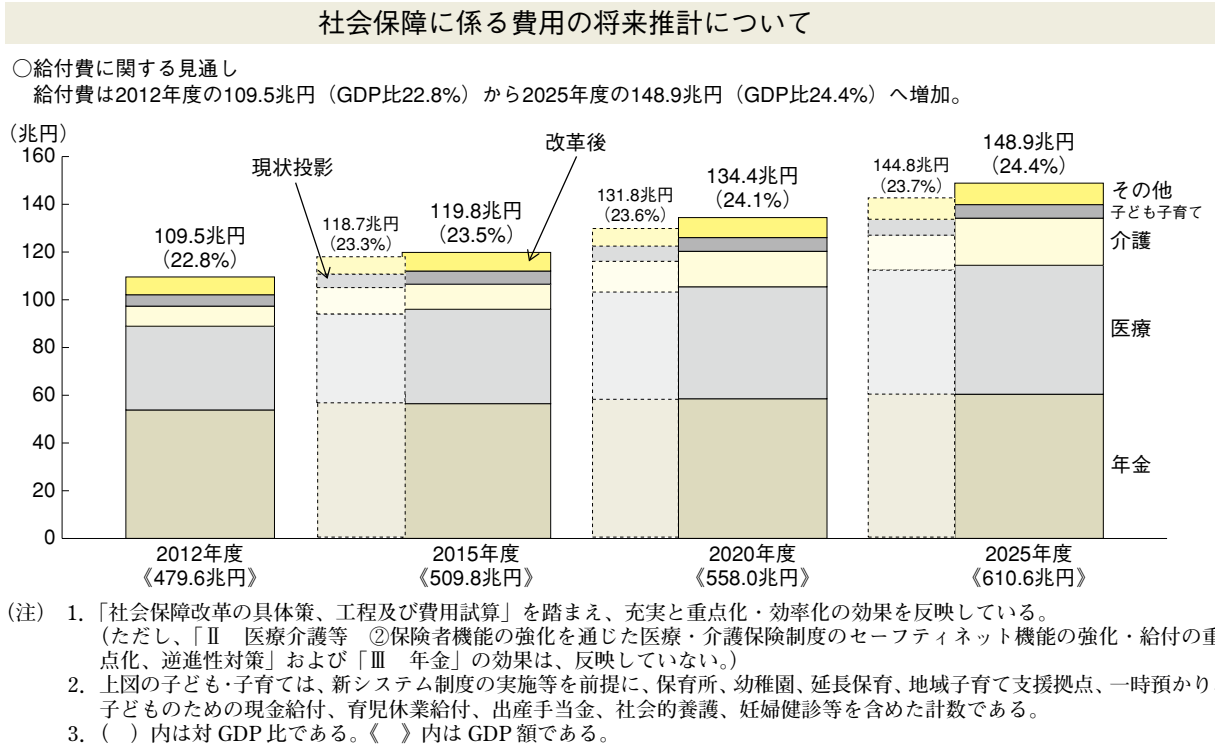
	1970	1980	1990	2000	2014（予算ベース）
国民所得額（兆円）A	61.0	203.9	346.9	371.8	370.5
給付費総額（兆円）B	3.5（100.0%）	24.8（100.0%）	47.2（100.0%）	78.1（100.0%）	115.2（100.0%）
（内訳）年金	0.9（24.3%）	10.5（42.2%）	24.0（50.9%）	41.2（52.7%）	56.0（48.6%）
医療	2.1（58.9%）	10.7（43.3%）	18.4（38.9%）	26.0（33.3%）	37.0（32.1%）
福祉その他	0.6（16.8%）	3.6（14.5%）	4.8（10.2%）	10.9（14.0%）	22.2（19.3%）
B/A	5.77%	12.15%	13.61%	21.01%	31.09%



資料：国立社会保障・人口問題研究所「平成23年度社会保障費用統計」、2012年度、2013年度、2014年度（予算ベース）は厚生労働省推計、2014年度の国民所得額は「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成26年1月24日閣議決定）」

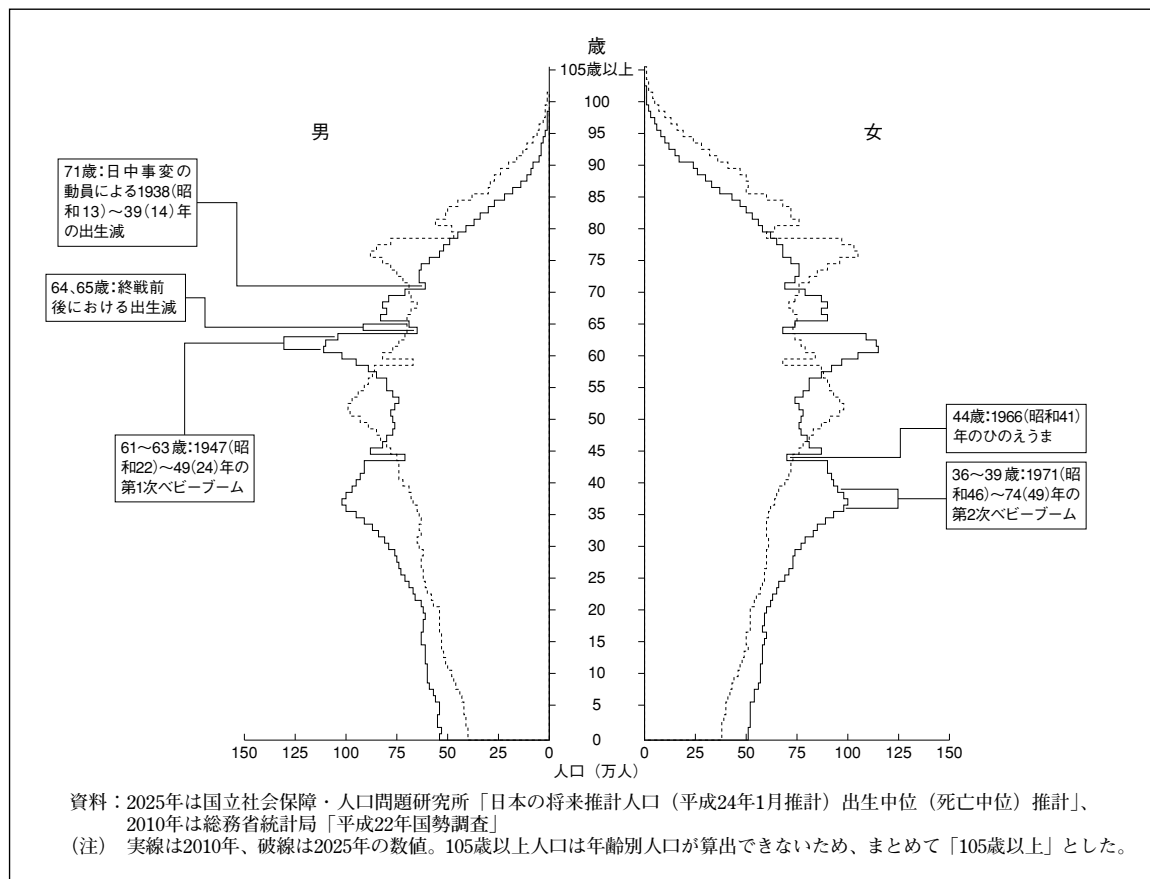
（注）図中の数値は、1950、1960、1970、1980、1990、2000及び2010並びに2014年度（予算ベース）の社会保障給付費（兆円）である。

図表6 社会保障の給付と負担の見直し



※ 被用者保険の適用拡大や介護納付金の総報酬制導入によって保険料の総額は増加するものの、個々の加入者の保険料については、加入している制度や所得水準によってその影響は異なり、すべての加入者の保険料負担が増加するわけではない。
今回の一体改革では、低所得者の国保・介護の保険料軽減や年金の加算などの低所得者対策を強化することにより、低所得の方の負担にも配慮。この結果、例えば、介護保険の1号保険料の低所得者保険料軽減強化については、所要額（～1,300億円）の全額を低所得者の保険料軽減に充てることとした場合、その保険料水準を3割程度引き下げる効果。
(注) 棒グラフ中の数字は、「社会保障改革の具体策、工程及び費用試算」を踏まえ、充実と重点化・効率化の効果を反映している。(ただし、「Ⅱ 医療介護等 ②保険者機能の強化を通じた医療・介護保険制度のセーフティネット機能の強化・給付の重点化、逆進性対策」および「Ⅲ 年金」の効果は、反映していない。)

図表7 我が国の人口ピラミッド



図表8 我が国の人口の推移

